

水道施設の老朽化 対策急務

私たちが毎日、消費する水は現在、さまざまな危機に直面している。

今年10月、和歌山市で水管橋が一部破損し、同市の約4割にあたる6万世帯で大規模な断水が発生した。原因として、水管橋の老朽化が指摘されている。

国によると、高度経済成長期に整備された水道施設は老朽化が進み、年間2万件以上の漏水・破損事故が発生している。特に水道管路は、耐用年数（40年）を超えたものが増加し、これら全てを更新するには130年以上を要するという。

これまで水道事業は、原則、市町村がそれぞれ単独で経営する必要があったため、人口減少等による財源不足と技術職員の減少により、多くの自治体では、十分な老朽化・耐震化対策が実施できなかった。

これらの課題を解決するため、国は2019年に水道法を改正。水道施設の所有権を自治体に残したまま、民間企業に経営を委託する官民連携手法を導入したり、複数の市町村が区域を越えて、一体的に水道事業を経営する「広域連携」を推進したりしている。

県外では、広域連携を進めながら、施設更新から運転までを包括的に民間企業に委託し、施設統廃合による費用削減と公共サービス向上に成功している事例がみられる。

県内に目を向けると、県は水道基盤強化の推進役として、各市町が抱える課題を共有し、市町とともにそれぞれの地域に応じた取り組みを進めるとともに、経営安定化のための広域連携も検討している。

桑名市では、27年ごろから水道管路の更新がピークを迎えることから、複数の官民連携手法を検討。地元企業等を中心とした水道基盤の強化を目指している。

ライフラインである水道施設の老朽化は自治体共通の課題であり、対策の実施は待ったなしの状況といえる。多様な解決手法が検討され、持続可能な水の供給が望まれる。

（コンサルティング事業部 PPP/PFIグループ 主任研究員 小林 靖司）